

Title	現代経営経済学の方法論的課題： 故小島三郎教授のドイツ経営経済学方法論研究を中心として(故小島三郎教授追悼号)
Sub Title	The Methodological Problems of Modern Business Economics(Memorial Issue of the Late Professor Saburo Kojima)
Author	鈴木, 英寿(Suzuki, Hidetoshi)
Publisher	
Publication year	1986
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.28, No.特別号 (1986. 4) ,p.1- 19
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19860410-04053899

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
小島三郎教授
追悼号

現代経営経済学の方法論的課題

——故小島三郎教授のドイツ経営経済学方法論研究を中心として——

鈴木英寿

1. 問題提起——故小島三郎教授による経営経済学方法論研究の集大成——

小島三郎教授によるドイツ経営経済学方法論研究の歴史は長く、かつまたその研究成果に対し内外から夙に高い評価が与えられてきたことは、すでに周知のところである。しかし今ここで、膨大な量にのぼるその研究業績の全貌を歴史的に鳥瞰することは、適任、不適任の問題や、かつまた紙幅の関係もあり、不可能といわざるをえない。そこで本稿では、小島教授逝去の年（昭和59年）の3月に発刊された「最近における西ドイツ経営経済学研究の現状とその潮流」¹⁾なる論稿を、時期のみならずその内容から見て、同教授による方法論研究の集大成として把握し、この論稿を通じて、前進的な問題推移という意識を十分自覚しながら、小島教授の研究上の特徴と同時に、小島学説の残された問題点を浮き彫りにし、もって同教授による学問上の遺産を偲びたいと思う。

「筆者自身（小島）は、批判的合理主義の立場に立ち、その科学と非科学の境界設定基準に賛成し、経験科学としての経営経済学を目指すものであるが、そのかぎりでは構成主義経営経済学は余りにも政治的であり、新規範主義経営経済学は形而上学的であり、また労働志向的個別経済学はイデオロギー的であると考えているのであるが、西ドイツ経営経済学界は今日正に方法一元論か、二元論をめぐって新たな論争に突入しているのである」²⁾というこの論稿の“結語”は、単なる「現代西ドイツ経営経済学の潮流と問題点」としての“まとめ”に止まらず、むしろそれ以上に、小島教授による方法論研究の帰結とその立場を良く表明するものといえるであろう。この場合とくに、小島教授の立脚する方法論的立場が批判的合理主義にあることが看過されてはならない。

この論稿は、次のような6章から成り立っている。

-
- 1) 小島三郎稿、「最近における西ドイツ経営経済学研究の現状とその潮流」『産業経営研究』第4号(1983)、昭和59年3月、日本大学経済学部産業経営研究所。
2) 小島三郎稿、同上、43頁。

- I はしがき
- II 第2次大戦後における経営経済学研究の諸段階——今次方法論争にいたる前段階——
- III 現代科学哲学(理論)と経営経済学方法論
- IV 批判的合理主義と経営経済学方法論
- V 新規範主義論争, 構成主義経営経済学および労働志向的個別経済学の台頭
- VI まとめ——現代西ドイツ経営経済学の潮流と問題点——

まず最初の“はしがき”であるが、この部分では、経営経済学が今世紀初頭のその成立当初より、とりわけその科学的性格をめぐって、4回にもおよぶ方法論争を経験してきたことが指摘される。その理由は、第1に実践近接的研究対象、第2に実践に役立つ科学、第3に斯学の独立学科性等にもとめられているが、この方法論争とは、(1)1912年から1914年頃までの第1次方法論争、(2)1928年から1933年頃までの第2次方法論争、(3)1951年から1955・6年頃までの第3次方法論争、そして(4)1970年頃より今日にいたる第4次方法論争である。

そして小島教授は、4回にわたる方法論争を次のように比較している。まず第1次から第3次までの方法論争では、第1に Weyermann, M. R.・Schönitz, H. の1912年の著作, Rieger, W. の1928年の著作, Gutenberg, E. の1951年の著作といったものが具体的に論争の契機を与え、第2にそれらの諸著作は何れも経営経済学を経験科学として経験科学的理論の構築を主目的とすることである。

他方、1970年代からの第4次方法論争では、現代科学理論あるいは科学哲学の支援を受けて経営経済学を経験科学として構想する者と、それ以外の課題をこの学科に担わそうとする者との論争が台頭し、第1次から第3次までの方法論争の基調にあった Weber, M., Amonn, A., Sombart, W. といった方法論者の影響力は後退し、Russel, B., Wittgenstein, L., Whitehead, A., Schlick, M., Carnap, R. 等にはじまる分析哲学、現代科学哲学、さらに Popper, K. R. の批判的合理主義の科学理論(科学と非科学の境界設定基準)の論議と深く係わってくる。

したがって、「今日の第4次方法論争は、一方において、この科学哲学或は科学理論の諸説を理解することが肝要であると共に、他方において、例えば、その科学哲学の論理実証主義、批判的合理主義、パラダイム論、構成主義等と各経営経済学説との関連を追跡する必要があるのである」……「本論文は、かかる観点からその焦点を今次の第4次方法論争に合せ、科学哲学、科学理論からみた経営経済学方法論の諸説の現況とその潮流について考察整理しようとするものである³⁾」。

“はしがき”におけるこのような小島教授による問題意識とその方法論的立場および整理には、筆者自身も基本的には賛意を表明することができる。ただ、次のような幾つかの疑念を指摘しなくてはならない。それは第1に、第1次方法論争から第4次方法論争までの底流にあるものとして、

3) 小島三郎稿, 同上, 30, 31頁。

経営経済学の科学的性格をめぐる論議とその3つの理由である。これはむしろ、ドイツ経営経済学の伝統である「技術論」(Kunstlehre)の科学性格(応用科学)をその議論の中心とする Moxter, A.⁴⁾による1957年の「経営経済学の方法論的基本問題」における問題設定の意義(利潤学、理論か技術論か、国民経済学への依存性問題という3点からの)をもっと省みる必要があるのではなからうか。第2は、これと関連して、第1次から第3次までの3回の論争において、この学科を経験科学として経験科学的理論の構築をその主目的とすることに、あまりに重点が置かれすぎていることである。また経験科学という言葉自体、とくに批判的合理主義の科学体系(形式科学と事実科学の分類)から見た場合、今日の学術用語としてこれを首尾一貫して使用することは、第3次方法論争(第1次、第2次を含めて)と第4次方法論争との間の科学理論の断層(とくに科学体系の変化)を考慮するならば、必ずしも適切とは思われない。

第3は、第1次から第3次までの方法論争に関連して、「経営経済学の学派分類では、つとにこの学科を規範樹立と、それにもとづく現実の企業経営の指導という目的をもった科学とする(i)規範学派、利潤、その他の目標の是非は問わず、その目的実現の為の手段合理性の追求をこととする(ii)技術学派、そして、この学科をやはり経験科学としてとらえ、没価値的な経験記述と、理論構築を目標とする(iii)理論学派の3者に分けることが可能である⁵⁾」という論述にもかかわらず、元来は Schönpflug, F. の配列原則(Ordnungsprinzip)にまで溯るこの方法論的原則があくまで可能性の段階に止まっていることである。むしろこの配列原則こそ、経営経済学の方法論研究の中心的地位を占めるものではなからうか。けだし、第4次方法論争以後においても、その論議のレベルの推移は否定できないとはいえ、配列原則の核心をなす経営経済学における価値判断問題の方法論上の重要性は依然として変わってはいないからである。そしてさらに、第4次方法論争の現時点での動向として、本稿後段で言及するように、価値判断自由の公準(Postulat der Werturteilsfreiheit)の原則のなかでの議論の進行を重視すべきではなかったかである。このことは、本稿第2章「科学理論と経営経済学」で触れる“経営経済学における実証主義論争(Positivismusstreit)の影響”とも強い繋がりをもっている。

次は、“II 第2次大戦後における経営経済学研究の諸動向——今次方法論争にいたる前段階——”であるが、この部分の叙述は、第3次方法論争の社会的、歴史的背景の説明に止まり、この論争において主導的役割を果たした1956年の Keinhorst, H., 1957年の Moxter, A., 1959年の Wöhe, G. 等による各研究のその時点での方法論的分析と、1950年代末期における経営経済学の内容上の変化(この時期以降、現代アメリカ経営学、とくに近代的管理論の影響が実質上決定的となる)と比較

4) Moxter, A., Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, 1957. 池内信行・鈴木英寿共訳、『経営経済学の基本問題』昭和42年。

5) 小島三郎稿, 同上, 30頁, 注記5。なお, Schönpflug, F. の配列原則の現代的意義に関しては, 次の拙稿を参照。「経営経済学におけるF. シェーンブルーク説の位置づけ——シェーンブルーク経営経済学の邦訳によせて——」, 『早稲田商学』第220, 221号, 昭和46年1月, 早稲田商学同好会。

しての彼等の方法論の持つ古さ（例えば、このレベルでの方法論をもってしては、意思決定論や学際的方法を説明できないというような）という“ずれ”については言及されていない。僅かに、技術革新を伴う経済発展と共に、「人々の目は再び実際界の方向に向きはじめ、ここに方法論争は急速に冷却し、⁶⁾下火になっていたのであった」という叙述があるにすぎない。

ここで、1965年にすでに Moxter, A. が指摘した「方法論争は過去においてある規則性をもって繰り返行われてきた。つまり、経営経済的認識の一定の発展傾向はいくつかの暫定的な決着を見出してきたのである」、たとえば、第1次、第2次、第3次方法論争こそ正にその代表的例であるが、「事態をこのように解釈すると、当然次のようなことが考えられる。つまり、オペレーションズ・リサーチの領域で獲得された定理の転用の後に、もう一度方法論争が行なわれることが予想される。事実このような傾向はすでに見受けられる⁷⁾」という、経営経済学自体の方法論的發展の持つ意義が想起されるのであるが、とりわけ、現代のドイツ経営経済学を1950年代の経営経済学と1960年代（小島教授は第4次方法論争を1970年頃よりとする）の経営経済学とに方法論上区別した1972年の Budäus, D. と Schmidt, R. H. の見解が重視されねばならないであろう。つまり、1960年代以降においては、後段で詳説するように、方法論的には科学理論の変貌を十分に意識しながら、その分析の基準として、明らかにメタ科学 (Meta-Wissenschaft) が設定されているからである。

言うまでもなく、小島教授はこの事態を正確に認識し、これを「正当化の論理」(Logik der Begründung) として表現している。かかる観点から、この論稿の白眉をなす“Ⅲ 現代科学哲学 (理論) と経営経済学方法論”，“Ⅳ 批判的合理主義と経営経済学方法論”が詳細に展開され、さらにこの見解と対立する“新規主義論争、構成主義経営経済学および労働志向的個別経済学の台頭”に言及し、「かくして、西ドイツ経営経済学にあって今日いかなる学派又は潮流が存在しているかといえ、(1)批判的合理主義の科学哲学に立脚し経営経済学の方法論的考察を加えてゆこうというものを中心に、(2)論理実証主義に立脚してゆこうというもの、(3)構成主義科学哲学に立脚し経営経済学を考察してゆこうというもの、(4)弁証法的批判理論に立脚して方法論的考察を加えようとするもの、そして(5)その他といった5者が考えられ、その各々に従い、(a)批判的合理主義的経営経済学構想、(b)行動理論的経営経済学構想、(c)論理実証主義的経営経済学構想或は帰納的・統計的実証研究構想、(d)構成主義的経営経済学構想或はコンフリクト解決の研究構想、(e)労働志向的個別経営経済学構想、その他、(f)システム論的経営経済学構想、(g)意思決定論的経営経済学構想といった経営経済学プログラムが並存しているのである⁹⁾」と、現代の西ドイツ経営経済学を、方法論的に概観す

6) 小島三郎稿、同上、32頁。

7) 池内信行・鈴木英寿共訳、『モックスター 経営経済学の基本問題、日本語版への序文——最近ドイツ経営経済学の方法論について——』168-170頁、1965(昭和40年)。

8) 鈴木英寿稿、「比較経営経済学の課題——経営経済学における学際性と認識進歩——」『早稲田商学』第248号、昭和50年2月、早稲田商学同好会。

9) 小島三郎稿、同上、43頁。

るのである。

この論稿は、30有余年にわたる小島教授の経営経済学方法論研究の精華を遺憾無く発揮したものであるが、筆者は以下さらに、現代経営経済学の方法論的課題として、すでに若干上述したところではあるけれども、第4次方法論争において前進推移的に見て重要な役割を果たすと目される、(1)科学理論と経営経済学、および小島教授が積極的に立ち入っては論じなかった、(2)現代経営経済学の研究構想と価値判断問題という2つの問題設定から、小島学説を検討してゆくことにする。

2. 科学理論と経営経済学

1979年に Chmielewicz, K. は、その著『経済科学方法論』(原名、『経済科学の研究構想』)の“序”において、「Schanz は、経営経済学における方法論的論議が部分的に真空地帯で行われており、経営経済学と科学理論の乖離がこれまでのところ架橋されていない、ということに、同意せざるをえないのであるという。その意味で、Köhler が1966年の著書で明らかにそのような架橋に努力したことは、たしかに注目に値する。しかしながら、彼は、この方向においてほとんど後継者を見出せなかった¹⁰⁾」と述べ、彼自身この研究をもって、これらに続くものとみなしているが、彼の主張をまっまでもなく、1966年の Köhler, R., 1975年の Schanz, G., 1979年の Chmielewicz, K. の研究という系譜の中に明瞭に浮かび上る“科学理論と経営経済学”という問題意識こそ、小島教授が研究対象とする第4次方法論争における最も基本的な底流として、正面から評価されなくてはならない。

この問題に関しては、すでに1972年に Dlugos, G., Eberlein, G., Steinmann, H. 3名の編集による『科学理論と経営経済学』¹¹⁾が出版され、経営経済学と実証主義論争との係わり合いが明示されてくるのではあるけれども、年代的制約があるとはいえ、そこにおいては、どちらかと言えばポレーミッシュな論争が終始一貫し、科学理論的基本構想のメルクマールの相違とそれぞれの立場からの応酬にその論議の重点が置かれ、経営経済学と科学理論(とくにこの場合、批判的合理主義からの)との橋架りの“構築そのもの”には殆ど言及されていないのである。方法一元論か二元論かを重視する小島教授の論稿(就中、Ⅲ 現代科学哲学(理論)と経営経済学方法論、以下)も、その例外ではな

10) Chmielewicz, K., *Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft*, 2. Auflage, 1979.

鈴木英寿・坂野友昭共訳、『経済科学方法論』, 昭和59年, 序4頁。

11) Dlugos, G., Eberlein, G., Steinmann, H. (Hrsg.), *Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre*, 1972. なお実証主義論争との関連については、次の研究を参照。Eberlein, G., Kroeber-Riel, W., Leinfellner, W., (Hrsg.), *Forschungslogik der Sozialwissenschaften*, 1974., Adorno, T. W., Albert, H., Dahrendorf, R., Habermas, J., Pilot, H., Popper, K. R., *Der Positivismusstreit in der deutschen Soziologie*, hrsg., von Maus, H., Fürstenberg, F., 1969. 城塚登・浜井修共訳、『社会科学の論理』昭和54年。鈴木英寿著、『ドイツ経営学の方法』増補版, 補章 最近ドイツ経営学の動向, 昭和43年。

12) い。ここで言う構築とは、第1に、メタ学問としての方法論の意義の確認であり、第2に、形式科学と事実科学（自然科学と社会科学）という科学体系の問題であり、第3に、これらを総括するものとして、概念論（本質主義的科学目標）、経済理論（理論的科学目標）、経済工学（実用的科学目標、経済政策の理論）、経済哲学（規範的科学目標）という研究構想（研究傾向ないし研究戦略）および価値判断問題の3つを意味する。このような“研究構想および価値判断問題”においては、とくに規範的傾向に関しては、Popper, K. R. の批判的合理主義に基づく「価値判断自由の公準」という規則のなかでその議論が押し進められているという事態が注目されねばならない。本章ではまず、上述のごとき“科学理論と経営経済学との架橋”という問題意識の系譜を踏まえながら、第1の“メタ学問としての方法論”と、第2の“形式科学と事実科学という科学体系”の問題を取り上げることにする。

経営経済学へのメタ科学的構想の導入について方法論上これを決定的ならしめたのは、1964年の Katterle, S. の研究をもってその嚆矢とされるのであるが、上掲の問題意識の中でまず最初にこれを展開したのは、1966年の Köhler, R. による『新しい科学論理学から見た経営経済学の理論体系』¹³⁾である。Köhler, R. の研究の出発点は、Sandig, C. が本書の序言で述べているように、「経営経済学における体系形成をめぐるいままでの努力を、しっかりした基準（Popper, K. R. が発展させ、そして Albert, H. が社会科学的領域に導入したように、新しい科学論理学“Wissenschaftslogik”が提供するはず¹⁴⁾である）から吟味する」ことである。この際、その研究対象はかなり狭く把握されており、完結性について優れているこれまでの代表的理論体系の中でも、Rieger, W. と Gutenberg, E. のそれが選ばれている。¹⁵⁾

Köhler, R. は、その研究の「メタ科学としての科学論理学」の項目で、科学論理学なる名称はすでに1934年に Carnap, R. によって使用されてきており、科学論（Wissenschaftslehre）、科学理論（Wissenschaftstheorie）、方法論（Methodologie）等の言葉は、多少なりと同義語的に使用されるとみなしている。この場合、科学論理学が Popper, K. R. のいう批判的方法、批判的合理主義と方法論上同一基盤にあることが注目される。Köhler, R. によると、個々の専門学問にとっては、一般—メタ科学的研究の直接的な意義は、それが、いままでに達成されたものの構成的な批判を可能¹⁶⁾にすること、の中にあるのである。換言すれば、もっぱら一定の個別科学の語彙をもって、またその狭い領域の中で発展した見解に基づいて、当該専門学問の理論構成について述べることは、実り

12) もっとも、この点については次の文献が参照されねばならない。Raffée, H., Abel, B., Wissenschaftstheoretische Grundfragen der Wirtschaftswissenschaften, 1979. 小島三郎監訳、『現代科学理論と経済学・経営学方法論』, 昭和57年

13) Katterle, S., Normative und explikative Betriebswirtschaftslehre, 1964.

14) Köhler, R., Theoretische Systeme der Betriebswirtschaftslehre im Lichte der neueren Wissenschaftslogik, 1966, 鈴木英寿稿, 「経営経済学の理論体系——科学論理学を中心として——」『早稲田商学』第254, 255号, 昭和51年。Köhler, R. の所説に関しては、すでに1967年に触れたことがあるが（本章注26参照）、その後、丹沢安治教授をはじめ多くの論者による研究がある。

15) Köhler, R., a. a. O., Vorwort, S. 1.

16) derselbe, a. a. O., S. 7-12.

豊かな批判ではないということである。

この研究の主たる内容は、「基本的部分」と「科学論理学の観点から見た経営経済学の2つの選択された体系の分析」(78頁—182頁)の2部から構成されているのであるが、その「基本部分」(7—77頁)で、まず科学理論的予備問題が明らかにされる。彼にとって本質的に重要なのは、2つの行動分析的な認識構想である。この認識構想は、「目的結合的説明」(12頁—57頁)と「分析的形成問題の解決についての同時寄与」(58頁—77頁)という、相並ぶ考察可能性として述べられ、そして分析される。

そして結局は、「この仕事は、2つの研究された体系の“閉鎖性”の問題に対する意見表明の中で、終わっている」……「当該研究は、構想の明白性と、処理の首尾一貫性によって特色づけられている。だが、次のことが期待されなければならない。すなわち、新しい科学論理学を考慮して、経営経済学における理論的体系の分析だけが要請されるのではなくして、むしろ将来においては、新しい体系が組立てられるということである¹⁷⁾」という批判に到達するのであるが、筆者としてはこれに止まらずむしろ、本章後段における Schanz, G. の所説に関連して論述するように、「経営経済的言明体系の問題を、近代の科学理論的論議の立場で討究し、そしてこの場合、各々の経験科学的学問の核心問題、つまり言明の実在関係性にとくに注意を向けさせるという、著者の試みの中には、大きな功績がある¹⁸⁾」という見解に、十分耳を傾けたいと思う。

しかし方法論上は、Wellmer, A. の『認識理論としての方法論——Popper, K. R. の科学論のために——』(1967年)の研究には¹⁹⁾ほぼ全面的に(本書の第7章“科学の進歩”を除く)依拠している。この「基本的部分」の叙述の中には、メタ科学としての科学論理学を出発点として、言語分析の役割(対象言語とメタ言語の区別)、言明体系、仮説と情報内容、形式科学と事実科学の区別、社会科学の特質、さらに、価値判断問題(例えば、対象としての価値判断と科学的言明の領域における価値判断との区別)等のように、上述の問題意識はかなり織り込まれてはいるけれども、その学問上の整理はまだ徹底してはいなかったことは否定できない。その理由は、彼の研究が1965年9月に完結したという年代的制約に求められる。

この Köhler, R. の研究以後、1960年代以降に相応しい多くの経営経済学上の方法論問題の包括的研究が生みだされにいたっている。その代表的例として、1971年の Fischer-Winkelmann, W. F. の研究と1975年の Schanz, G. の研究が²⁰⁾挙げられるであろう。とりわけ Schanz, G. は、「科学の進歩」を積極的に取り上げ、「理論的多元論」(Der theoretische Pluralismus)という方法論構想

17) derselbe, a. a. O., Vorwort, S. 2.

18) Strobel, W., Betriebswirtschaftslehre und Wissenschaftstheorie, ZfhF 1968, S. 141.

19) Wellmer, A., Methodologie als Erkenntnistheorie. Zur Wissenschaftslehre Karl R. Poppers, 1967.

20) Fischer-Winkelmann, Metodologie der Betriebswirtschaftslehre, 1971., Schanz, G., Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, 1975.

から、認識進歩の促進の中に、批判的合理主義という Popper, K. R. の哲学思想の核心を見ているのである。²¹⁾そしてこれと同時に、「科学理論と経営経済学の橋架り」という問題意識を、方法論的にかかなり纏った形で提示するのである。

「あらゆる科学の目標は、知識の拡大の中に成立する。事実科学の内部には、とくに、人間が認識しようとする事実 (Realität) の構造的な特質が存在している。この目的のために、人間は仮説を形成し、これを合法則性に凝縮し、そして、これを体系的な関連にもたらすのである。この方法で、理論が成立する」……「経営経済学の内部では、事実科学的理論形成のランクは、今まで、かなり過小評価される。その理由を、人々は、次の事態の中に認めるであろう。すなわち、斯学は長い間、その伝統に基づいて、事実科学的理論形成とは専門領域的になじみではないという理念に影響されて、隔絶してきたという事態である。ようやくそろそろ、経営経済的問題設定の社会科学的人格から、結論が引き出される。それと共に、事実科学的理論形成の問題が、表面に出てくる²²⁾」という叙述で始まる、1975年の Schanz, G. の『経営経済学方法論序論』は、次の7章から成り立っている。

価値自由性の公準に立脚しながら(実証主義論争の経営経済学への影響を踏まえて)、1. 方法論とは何か(メタ学問としての方法論、方法論の課題、経営経済学の一つの特殊な方法論は存在するか)。2. 科学体系の瞥見(形式科学と事実科学、自然科学と社会科学)。3. 概念形成と定義(名目定義と事実定義、概念の使用性に対する基準)。4. 理論とは何か(理論概念の使用法、仮説、合法則性、理論、情報内容、論理的余裕、検証可能性と反証可能性等)。5. 研究者は理論をいかに得るのか(帰納、直観、演繹、批判的解決等)。6. 理論は何のために必要とされるのか(個別的事態と普遍的事態の説明、出来事の予測、工学的利用、批判的使用)。7. 経営経済学における規範問題のために(科学の対象領域、価値基礎領域、言明領域、価値自由性の原則と知識利用の問題性、価値自由性と価値確信についての批判)がこれであるが、このような全体項目を通じて、たとえ簡潔なものであるとはいえ、上述の“科学理論と経営経済学の橋架り”という問題意識の総合的な輪郭を十分に窺い知ることができるであろう。以下本章では、この問題設定の基礎的なものとしての Schanz, G. による研究の第1と第2を取り上げ、第3以下の問題については、これ等の諸問題の構築そのものをもっと詳細に纏め上げている Chmielewicz, K. の所説を中心として、本稿の第3章で言及することにする。

この研究ではまず、方法論(Methodologie)と科学論(Wissenschaftslehre)を同義語として把握し、方法論と個別科学(ここでは経営経済学)との間の関係については、これを共生的(symbiotisch)な関係と解釈しながらも、方法論を反省的な(reflektierend)学問として、それをメタ科学(Metawissens-

21) Schanz, G., Zum Prinzip der Wertfreiheit in der Betriebswirtschaftslehre: Wissenschaftstheoretische Anmerkungen zu Erich Loittsbergers Plädoyer für eine normative Wissenschaft, ZfhF 1972., derselbe, Pluralismus in der Betriebswirtschaftslehre: Bemerkungen zu gegenwärtigen Forschungsprogrammen, ZfhF 1973. 本稿, 第1章注8, 参照。

22) Schanz, Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, 1975, Vorwort.

chaft) またはメタ学問 (Metadisziplin) と呼ぶのである。経営経済学の例では、経営または企業、場合によっては私的な家計をその対象領域 (Objektbereich) にするが、この対象領域について斯学はある言明を行い、そして、記述され、組織づけられ、理論が形成される。これらのことは常にある言語の補助をもってなされ、数学的表示も一定の言語形態であって、この言語は対象言語 (Objektsprache) である。しかし、言明体系 (Aussagensystem) にいたると、より高い序列にあるメタ言語 (Metasprache) へと移行し、かくて、一定の経験科学的言明体系の議論が成立する。このことこそ正に方法論的問題設定であって、メタ言語は学問研究の器具 (Instrument) であり、対象言語は研究の対象 (Gegenstand) である。そして、方法論 (科学論) は、認識進歩 (Erkenntnisfortschritt) の促進をその²³⁾ 理念として、批判的 (kritisch)、かつ建設的 (konstruktiv) な試みとして把握されるのであるが、いずれにせよ、このような問題設定の構造は、事実科学的ないし社会科学的 (例えば経営経済学) 言明体系にとっても同じである。

次に、科学の体系については、Schanz, G. は Köhler, R. の場合よりももっと鮮明に整理している。まずそのつど使用される命題 (Sätze) の構文論的 (syntaktisch) な形態と結びつけて、形式科学 (Formalwissenschaften) と事実科学 (Realwissenschaften) とが区別される。形式科学 (論理学、数学) でなされる言明は分析的 (analytisch) であって、それは事実的な対象とは関係せず、したがってまた、事実 (Realität) との対決をとおしては検証されえない。これに対し、事実科学的言明によって要求されるのは、事実上の対象あるいは実態の現実的または可能的特質について情報を提供することであって、その検証には事実分析 (Faktenanalyse) が必要とされる。

経験科学 (Erfahrungswissenschaften) または実証的科学 (empirische Wissenschaften) とも呼ばれる事実科学には、一方において物理学、化学、生物学、他方において社会学、政治学、国民経済学、経営経済学というグループがあり、したがって、事実科学の内部においてさらに、自然科学 (Naturwissenschaft) と社会科学 (Sozialwissenschaft) とに細分される。自然科学が自然に関する法則性を得ようとするのに対し、社会科学は主として人間行動 (menschliches Verhalten) の観点に対して関心を持つのである。経営経済的問題設定は多少なりと人間に起因するのであって、それ故、経営経済学は特殊な社会科学的学問として取り扱われる。²⁴⁾ このような科学体系が、これまでの体系、たとえば自然科学と文化科学 (Kulturwissenschaften)、または自然科学と精神科学 (Geisteswissenschaften) のそれとは、Schanz, G. が強調するごとく、²⁵⁾ 科学体系上 (とくに本稿第3章を参照) 方法論的に相当異なる次元にあるということが注目されねばならない。²⁶⁾

23) derselbe, a. a. O., S. 18.

24) derselbe, a. a. O., S. 30. なお Schanz, G. は、経済科学 (国民経済学、経営経済学) と狭義な伝統的な社会科学 (社会学、社会心理学、政治学) は共にここでの社会科学 (広義) に属するとなし、狭義のそれは人間の何らかの行動または行動関連を、経済科学は企業、経営、家計、銀行、国民経済のような制度 (Institutionen) を問題とするとしている。

25) derselbe, a. a. O., S. 31, 32.

26) 科学体系 (形式科学と事実科学) について筆者が個人的に常に想起するのは、昭和42年(1967年)の日本

3. 現代経営経済学の研究構想と価値判断問題

Köhler, R. のように、単に経営経済学と科学理論の架橋という提案だけに止らず、しかも、この提案を方法論上内容的に前進推移させた1975年の Schanz, G. の研究よりも遙かに詳細に、この架橋に基づいての現代の経済科学（とくに現代経営経済学）における「研究構想と科学目標」、さらにはこれに纏わる最近の「価値判断問題」を見事に描きだし、この架橋の構築そのものを提示したのが、1979年の Chmielewicz, K. による『経済科学の研究構想』（邦訳名、『経済科学方法論』）である。

彼はこの研究の冒頭で、「最近10年間において、経営経済学では、一連の科学理論を志向した研究が公刊されてきており、そこでは、経営経済学理論の成果能力および現実化条件が分析されている。その結果、科学理論的要件を満たしている理論を、経営経済学がほとんど手にしていないことが明らかとなった」……「経営経済学において、意思決定志向的傾向ないし企業政策的傾向が確実な地歩を得ていることが、本書を書くに至らしめたのである。これらの傾向は、国民経済政策の理論と類似性を示しており、科学理論においてしばしば工学 (Technologie) とよばれるものである。実質的にみて、規範的経済学 (normative Wirtschaftslehre) の問題が、これらの傾向に密接に結びついているのである。規範的経済学が目的適合的でないことは、Max Weber 以来究極的に解明され、Hans Albert によって科学理論的に基礎づけられたと思われていた；それにもかかわらず、ここ数年間において、議論が再燃してきているのである。いずれにせよ、経営経済理論の代替的研究構想が問題である」……「本書では、経済関連概念論 (wirtschaftsbezogene Begriffslehre)、経済理論 (Wirtschaftstheorie)、経済工学 (Wirtschaftstechnologie (企業政策もしくは国民経済政策の理論)) および経済哲学 (Wirtschaftsphilosophie (規範的経済学)、ならびに意思決定理論 (Entscheidungstheorie)) をいくつかの異なる研究構想として境界設定し、それらの科学戦略上の有利性を検討する²⁷⁾」と述べているが、この問題意識こそ正に、本書で展開される研究上の最も基本的な視点と言わねばならない。

このように、現代経営経済学は、Chmielewicz, K. に従えば、意思決定理論的志向への傾向によって、性格づけることができるのであるが、意思決定 (Entscheidung) には、価値判断 (Werturteilen) と規範主義 (Normativismus) の問題が、密接に結びついている。その際、次の問題が現われてくる。すなわち、現代経営経済学において、いかなる科学目標 (Wissenschaftsziele) が、一般的にまた特殊的に、その意思決定志向的傾向の中で追求されるのかという問題であり、かつまた、そ

27) 経営学会統一論題報告に対する“精神科学としての経営経済学”からの当時の学会碩学による批判である。1967年という時点が重要であるが、これについては次の論稿を参照。鈴木英寿稿、「ドイツ経営学における経験—実証的傾向の新展開」『経営学論集』第40集、昭和44年。

27) Chmielewicz, K., Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft, 2. Aufl., 1979, Vorwort S. 1-2., 邦訳書, 序 1—2 頁。

図表 1

	1	2	3	4	5
1	概念 定義	一般言明			特称(単称) 言明 (記述的もしくは規範的)
		理論的言明 (原因/結果)	工学的言明 (目標/手段)	規範的言明 (価値判断)	
2	真理確定 不可能	真理確定可能 (F-真もしくはF-偽)		真理確定 不可能	—
3	内容なし	経験的情報内容 (一般性および確実性)		規範的 命令内容	—
4					
5	概念論 (本質主義的 科学目標)	実践の経済政策			
6	経済理論 (理論的科学目標)				
7	経済工学 (経済政策の理論) (実用的科学目標)				
8	経済哲学 (規範的科学目標)				

(Präzisierung) で満足する。6の理論は、この概念を、理論的(法則論的 nomologisch)言明の要素として用いる。すなわち、理論的言明は、一般的な原因/結果の関係(Ursache/Wirkungs-Zusammenhang)を確認する。7の工学は、この理論的言明に基づいており、そして、目標としての結果(全部のまたは一部の)を手に入れようと努め、かつそのために手段としての原因を導くことによって、この理論的言明を工学的(technologisch)(手段として役立つように instrumental, 目的関連的に final, 目的論的に teleologisch)に変形する。目標として追求される結果は目標結果(Zielwirkungen)とみなすことができ、目標として把握されない残りの結果は副次結果(Nebenwirkungen)とみなすことができる。工学はそれ故、原因/結果一思考ではなく、目標/手段一思考を通じて性格づけることができる。最後に、8の哲学は、工学を根底としており、工学の目標および手段に関する価値判断(規範的言明)を定式化する。纏めると、各段階は、その上に配置されたものに基づいており、それに

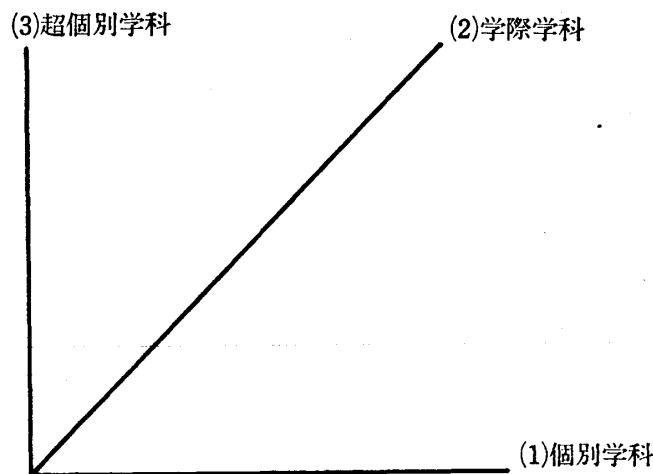
1つの要素——図において右下に進んでいる——を付け加える」と、Chmielewicz, K. は説明している。³²⁾

そして、図表1に揭示されているように、4つの研究構想、つまり5 概念論（本質主義的の科学目標）、6 経済理論（理論的の科学目標）、7 経済工学（経済政策の理論、実用的の科学目標）、8 経済哲学（規範的の科学目標）の研究構想は、それぞれ1つの典型的な「科学と実践の協働形態」を示しており、さらには、それぞれ1つの固有な「科学目標」を有しているのである。³³⁾

協働モデルとしての図表1において、科学の領域は、階段曲線の左下に、実践の領域は、右上に配列されている。そして、階段曲線の縦線は、科学と実践のそれぞれの境界を示している。科学と実践の協働は、このような仮想境界線を越えて行われ、研究成果の発表は、実践に対する科学的助言、すなわち研究委託だけでなく、実践の経済現実による理論的言明のテストをも、包含しているのである。

ところで、このような研究構想に関しては、その適用領域が問題となるのであるが、これについてChmielewicz, K. は、次の3項目について研究する。³⁴⁾ すなわち、1 経済科学と他の経験科学、2 経験科学の学際的研究構想、3 科学論の研究構想（これは本稿第4章で言及するようにメタ科学的研究構想である）がこれである。しかしここでは、紙幅の都合上、既述せる Schanz, G. の所説と関連する“2 経験科学の学際的研究構想”における説明（図表を中心とした）のみに限定する。この項目では、主として Schanz, G. が主張したような学際的傾向ということではなくて、研究構想の学際的解釈から、もう1つ別の形態が提示される。³⁵⁾ その場合、出発点として図表2が示すような³⁶⁾

図表 2



32) 上記の引用句は1970年の初版からのものである。1979年の再版においてはそれぞれの説明はもっと詳細（とくに第5章価値判断論としての哲学）になっているが、基本的には変りはない。初版と再版の関係については、邦訳書末尾の“訳者あとがき”を参照。

33) Chmielewicz, K., a. a. O., S. 15-17., 邦訳書, 15-17頁。

34) derselbe, a. a. O., S. 18-36., 邦訳書, 19-40頁。

35) Schanz, G., a. a. O., S. 29.

36) Chmielewicz, K., a. a. O., S. 30., 邦訳書, 33頁。

科学の3次元システムが役立つ。

図表2には、(1) 通常の個別学科(Disziplinen), (2) 学際的研究傾向(interdisziplinäre Forschungsrichtungen), および(3) 超個別学科(Übergreifende Disziplinen) が包含されている。以下に続く2つの図表は、この3次元システムにおける2次元の断面を示している。

図表 3

個別学科 学際学科	形式科学	事 実 科 学						
	数 学	自 然 科 学			社 会 科 学			
		物理学	化 学	生物学	法 学	社会学	心理学	経済学
機 械 学 科								
組 織 論								
宇 宙 工 学								
管 理 科 学								
や 金 工 学								
マ ー ケ テ ィ ン グ								
労 働 科 学								
流 通 科 学								
農 業 科 学								

37)

図表3の列は、形式科学および事実科学ないし経験科学に分類するという通常行われている科学的学科の区分が示されている。後者は、自然科学と社会科学に区分される。図表3の行には、学際学科が示されており、そこでは実践の1つの問題複合に関して、列でもって配列されたさまざまな個別学科から問題関連的知識が選択され、統合される。

図表 4

個別学科 超個別学科	形式科学	事 実 科 学						
	数 学	自 然 科 学			社 会 科 学			
		物理学	化 学	生物学	法 学	社会学	心理学	経済学
サイバネティックス								
成 長 論								

38)

図表4では、列に関する配列は図表3と同一であるが、行には学際学科のかわりに超個別学科を提示してある。図表4の超個別学科においてもまた、さまざまな個別学科からの知識が統合されているが、実践に共通する問題複合に関して問題的に方向づけられるのではなくて、理論に共通する

37) derselbe, a. a. O., S. 31., 邦訳書, 34頁。

38) derselbe, a. a. O., S. 33., 邦訳書, 36頁。

形式構造に関して計算的に方向づけられるのである。

さらに、前掲の図表1では、各研究構想に付着する科学目標が示されている。概念論は、事物の本質(主体)を可能な限り精密な概念で把握することに、その科学目標を見出している。Popper, K. R. のいう本質主義的科学目標である。Kosiol, E., Wild, J., Schweitzer, M. は共に、理論の場合に理論的科学目標、工学の場合に実用的科学目標と呼んでいる。³⁹⁾ 哲学の科学目標は、もっぱら一般的価値判断 (generelle Werturteilen) の提供および基礎づけにあり、それ故、規範的と呼ぶことができる。このように、各研究構想からそれぞれの科学目標が明確となってくるのである。Schweitzer, M. は科学目標として、Chmielewicz, K. の見解と同じく、事実科学としての経営経済学を念頭に置きながら、⁴⁰⁾ 記述的 (deskriptiv)、理論的 (theoretisch)、実践的 (pragmatisch)、規範的 (normativ) の4つを挙げ、この問題は科学見地 (Wissenschaftsauffassungen) に相応するものとし、最初の3つの科学見地は価値自由、没価値的 (wertfrei) であり、これに対し、規範的な科学見地は価値判断的 (wertend) なものであると整理している。

筆者も、この見解を支持することができるであろう。ただ、科学目標を論議するにあたっては、科学の目標も、すべての目標と同様に、規範的にのみ可能であるということが看過されてはならない。⁴¹⁾ どこに科学の課題としての認識が存在するかということは、それ自体は認識ではなくて、規範的決定なのである。さらにこの規範問題については、Chmielewicz, K. はこの研究の「第5章 価値判断論としての哲学」⁴²⁾において、本書の約3分の1の量を費して極めて詳細に論じている。この章は、哲学の概念、価値判断の概念と種類、価値判断の妥当性、価値判断の命令内容、ユートピア(暴力および権力闘争)、理論および工学との関係における経済哲学、個別価値判断レベルの問題の7項目より成立し、一般的にも、「社会科学に関する方法論は、このような価値判断問題において真価が問われねばならない。本書の意図も結局、第4の研究領域を確立したいということにあるようで

39) たとえば、すでに1967年に Schweitzer, M. は、経済単位の純粋科学(理論)と応用科学(工学)との区別は今日ひろく受け入れられ、前者においては、対象に関する認識を集めることが目標とされ、これに関連して、この理論は経験対象に関し記述機能、説明機能、予測機能を果たし、また後者に対しては、一定の行動目標に対して、対象認識を利用して、行動規則(対象に関しては形成手段であるところの)を導出するという課題が課せられるとし、そして、「両理論とも、その言明(Aussagen)を命題(Sätzen)に公式化し、一方において、純粋理論の命題が対象の諸関連もしくは状態に関して情報を提供するのに対して、応用理論の命題は、一定の手段および行動原則の合目的性に関して語るのである。両者の命題とも認識をあらわす。すなわち、客観的に真であるとの言明を示すのである。両者の違いは、次のことの中にあるにすぎない。前者の命題が認識的言明(kognitive Aussagen)を示すのに対して、後者の命題は、手段的言明(instrumentale Aussagen)を提供する」(Methodologische und entscheidungstheoretische Grundfragen der betriebswirtschaftlichen Prozeßstrukturierung, ZfhF 1967, 4.)と理解しているのである。なお、鈴木英寿訳、『カインホルスト 経営経済学と価値判断』、訳者あとがき、参照。

40) Schweitzer, M., Wissenschaftsziele und Auffassungen in der Betriebswirtschaftslehre. Eine Einführung, In: Auffassungen und Wissenschaftsziele der Betriebswirtschaftslehre, 1978, S. 1-14. なお、Schweitzer, M. は形式科学の名称ではなく、観念科学(Idealwissenschaften)の名称を使用する。

41) Chmielewicz, a. a. O., S. 18., 邦訳書, 18頁。

42) derselbe, a. a. O., S. 207-321., 邦訳書, 257-400頁。

ある」と言わしめるほど重要部分を構成するのであるが、ここでは紙幅の関係上、Chmielewicz, K. が最終的に意図するものは、最近の価値判断問題として、規範体系の柔軟性を持ち、結果に基づいて受け入れる「結果志向的受容」(Wirkungsorientierte Akzeptanz)⁴⁴⁾を確認することにあるのであって、最低要件は、価値自由性の公準の範囲を完全に利用し尽くすことにある、ということだけを言及しておく。

図表 5

	1. 概 念	2. 原因/結 果-言明	3. 目標/手 段-言明	4. 規 範 的 言 明	5. 単 称 言 明
1	科学 (事実言明)			実 践	
2	科学 (事実言明)			哲 学 (規範言明)	実 践
3	科学 (事実言明および規範言明)				実 践

図表5が示しているごとく、Chmielewicz, K. は Popper, K. R. 説に依拠して、「価値判断の排除ではなくて、境界設定」を行うのである。とりわけこの場合、代替案2が注目されねばならない。ただし、「代替案2のみが代替案1の価値判断自由の公準に対する重大な競合者であると思われ⁴⁶⁾る」からである。このことは、「著者は科学から価値判断の排除を要請する価値判断自由の立場とは異なり、ポパーに従い、哲学を科学から排除するのではなく、哲学と科学とを区別し、価値判断を扱う経済哲学の領域の実行可能性を主張するのである。その領域のルールは、(1)価値判断を明示的に前提とすること、(2)価値判断を理論および工学の中に組み込むのではなく、補足すること、(3)経済哲学は理論および工学を下部構造としてもつこと、(4)価値判断の受容はその結果に照らして行うこと⁴⁷⁾」というように表現されるのであって、Heinen, E., Dietel, B. 等 (意思決定志向的経営経済学を⁴⁸⁾視野として価値自由性を論ずる) と構成主義者との間の最近の「価値付着的科学言明」に関する論議と比較すると、Chmielewicz, K. の場合には、あくまで上述の研究構想と研究目標をその論議の基

43) 塩野谷祐一稿、「K. シュミレービッチ著、鈴木英寿・坂野友昭訳『経済科学方法論』、書評『早稲田商学』第311号、早稲田商学同好会、昭和60年7月、221頁。

44) Chmielewicz, K., a. a. O., S. 221, 228, 邦訳書, 275, 283. なおこの論点については、次の論稿を参照。拙稿、「応用科学としての実践——規範的経営経済学——カインホルスト説の再認識——」『国民経済』雑誌, 第142巻第2号, 32頁, 神戸大学経済経営学会, 昭和55年8月。

45) derselbe, a. a. O., S. 310, 邦訳書, 386頁。

46) derselbe, a. a. O., S. 311, 邦訳書, 387頁。

47) 塩野谷祐一稿, 同上, 226頁。もっとも、塩野谷教授の主張は、「上述のようなルールを指摘することに止まらず、規範的理論のモデル・ビルディングの手續や構成要素を明確にすること」であるが、これについては、同教授著『価値理念の構造』, 昭和59年, を参照。

48) Heinen, E. und Dietel, B., Zur "Wertfreiheit" in der Betriebswirtschaftslehre (I), (II), ZfB 1976, 1, 2; Steinmann H., Böhm, H., Braun, W., Gerum, E., Schreyögg, G., Zu methodischen Grundlagenproblem der Betriebswirtschaftslehre. Einige Anmerkungen Zum Aufsatz von Heinen und Dietel, Zur Wertfreiheit in der Betriebswirtschaftslehre, ZfB 1976. 11.

本的枠組としながら、価値判断の適用領域を4つのレベル⁴⁹⁾(メタ科学のレベル、科学における正当化の文脈レベルと発見の文脈のレベル、科学の対象のレベル)に分けて包括的に取り上げているところに、その研究上の特色があると言えるであろう。

4. むすび——小島学説の残された問題点——

以上本稿では、経営経済学と科学理論(批判的合理主義からの)との橋架りの“構築そのもの”に重点を置き、その方法論的論議の前進的推移を示すと目される、メタ学問としての方法論、科学体系(形式科学と事実科学)、研究構想(研究目標)、価値判断問題等の現状について論及し、もって、現代経営経済学の方法論的課題を概観してきた。批判的合理主義に立脚する限り、1966年の Köhler, R., 1975年の Schanz, G., 1979年の Chmielewicz, K. の研究という発展的系譜こそ、現代経営経済学方法論の内容的方向づけ(inhaltliche Orientierung)を提示するものではなかろうか。小島教授の論稿(とくに、Ⅲ 現代科学哲学(理論)と経営経済学方法論)においては、批判的合理主義というその方法的立場(正当化の論理)の確認にもかかわらず、このような方法論上の内容的方向づけは明示されておらず、むしろポレーミッシュな性格が滲み出ていることは否定できない。

しかし、小島学説の残された問題点としては、かかる内容的方向づけ以上に重要なものとして、その方法的方向づけ(methodische Orientierung)が看過されてはならないであろう。部分的にはその幾つかについて本稿の第1章(問題提起)で指摘したとおりであるが、何と云っても方法的方向づけに関する最大の論点は、小島教授がその経営経済学方法論研究の出発点として、斯学の科学的性格を重視しながら、経営経済学を経験科学として経験科学的理論の構築をその主目的としていることである。だがかかる主張は、批判的合理主義から見た場合、果して究極的な方法論研究の原点となりうるであろうか。その際主張される経験科学的理論の構築とは、たとえばすでに Schanz, G. が問題提起しているごとく、取りも直さず、事実科学(経験科学、対象科学)的理論形成そのものにほかならないからである⁵⁰⁾。

図表1で示される研究構想は、事実科学だけではなくて、メタ科学 Metawissenschaft (科学の科学)としての科学論(Wissenschaftslehre)にも適用することができるのである。事実科学が経験

49) Chmielewicz, K., a. a. O., S. 208, 邦訳書, 259頁。

50) 小島三郎稿, 「G. シャンツの科学理論と経営経済学方法論に関する学説史的考察」『三田商学研究』26巻2号, 1983年6月。この論稿は、最近の Schanz, G. による行動科学的研究をも含めた彼の方法論の総合的な批判研究の力作であるが、本稿での問題提起に関しては、「以上が、シャンツの1975年の著作『経営経済学方法論入門』を中心に、更に若干の論文を参照してみたシャンツの科学理論と特殊社会科学としての経営経済学方法論にかかわる重要な論述である。われわれは、1972年から75年までの彼の諸主張は大体本著作にもり込まれているので、以上は1975、6年までのシャンツの基本思考であったと考える。科学理論自体の関心からすれば、更に認識進歩問題、多元論の問題、価値判断問題等もとりあげるべきであったかもしれないが、主題との関連を念頭におき、ここではとりあげないこととした」(76頁)ことは、惜しまれてならない。

世界の現実的現象を対象として取り扱うのに対して、メタ科学は、科学、とりわけ事実科学の言明体系を対象として取り扱うのである。そして、科学論(メタ科学)と事実(経験、対象)科学とのこのような関係を、図表1の段階3(理論、工学、哲学)における科学論に適用するならば、次のようなメタ科学的研究構想が成立する。⁵¹⁾ 科学理論、科学工学、科学哲学がこれであって、それぞれ次のごとくとなる。

- (a) 科学理論。科学理論的言明の例、「理論的科学目標、すなわち説明および予測を志向した科学目標をもつ事実科学は、大きな認識進歩を導く」
- (b) 科学工学。「認識進歩を事実科学の目標と考える場合、理論的科学目標を追求することが、目標に対して有効な手段である」。
- (c) 科学哲学。「事実科学は認識進歩を追求すべきであり、それ故、理論的科学目標を追求すべきである」。ここでは、前述の科学目標を規範的に定立することが問題である。

図表1における段階曲線は、この場合、科学と実践ではなくて、メタ科学と事実科学を相互に境界づけているのである。その際、科学理論(a)の場合には、事実科学は科学理論的認識それ自体を考慮して科学目標を選択できるが、科学哲学(c)の場合には、それは科学哲学によって規範的に前もって与えられる。

このように、メタ科学的アプローチの研究構想と事実科学的アプローチの研究構想は、研究構想の適用領域としてこれを代替的に纏めうるとしても、⁵²⁾ それぞれその「科学レベル」は異なっていることが、十分注目されねばならない。方法論上経験科学的理論への傾斜(事実科学的アプローチの研究構想)をその基本的特徴とする小島学説については、そのほかこれに付随して、(1)ドイツ経営経済学の伝統である「Kunstlehre」(技術論、応用科学、工学)との対決、つまり科学(理論)と技術論との Schmalenbach 的アンチテーゼの問題意識が稀薄であるということ(Schanz, G. は事実科学的理論形成へのこれまでの軽視に警告を与えているが)、(2)また規範的経営経済学(例えばNicklisch, H.)との対決がこれも稀薄であるということ(最近の新規範主義経営経済学に対して小島教授はこれを形而上学的であると批判しているが)、これと関連して(3)社会科学方法論の真価が問われるとも言われる最近の「価値判断問題」に対する積極的な論議(とくに小島教授の場合には、価値判断自由の公準という立場からの)が、少ないということ等が挙げられる。

最後に、以上の諸問題を総括して、(4)経営経済学の歴史を考察する場合、これを方法論の観点から見るならば、単にその歴史的背景の説明とか方法論争の段階的説明(1次、2次、3次、4次)、または学説史的説明に止らず、近時の連続性、非連続性の論議が示すごとく、「歴史の法則と発展段階」に関する基本的見解が明示されねばならない⁵³⁾ といことが、さらに小島学説の残された問題点

51) Chmielewicz, K., a. a. O., S. 34-36. 邦訳書, 37-40頁。

52) derselbe, a. a. O., S. 36, 邦訳書, 40頁。

53) 小島三郎教授の恩師故小高泰雄先生がかつて当時一般的であった Seyffert, R. による経営経済学の発

として指摘できるのではあるけれども、本稿においてこれまで縷々上述してきたところの主旨は、決して小島学説批判をその目的とするものではなく（それどころかむしろ、考察の対象を限定しているだけに思わざる誤解を恐れるものであるが）、結局のところ、小島三郎教授による学問上の遺産を正當に継承すべきことを意図したものであることが、強調されなくてはならないであろう。前掲の Moxter, A. の主張をまつまでもなく、方法論的論議は方法論争を通じて発展するという事態を直視するならば、この問題に学者的生命を賭けて燃え尽きた小島教授の学問的足跡の偉大なることは、今更論ずるまでもないところである。到底余人の及ばざる小島三郎教授によるその綿密な業績（とりわけ哲学的素養の深さ）は、社会科学としての経営経済学がこの世に存在する限り、永遠にその輝きを失うことは無いものと確信している。故小島三郎教授の霊、安らかならんことを祈りつつ。

〔早稲田大学〕

展段階説を採用されていただけに（小高泰雄著、『経営経済学序説』、昭和21年、同著、『経営経済学』第1部、昭和23年）、この念は一層深いものがある。この伝統的な学史構想に対しては、すでに“拙稿、「経営経済学史論考」、『早稲田商学』第224、225号、昭和46年12月、早稲田商学同好会”で論及したことがあるが、とくに最近の論議については、ドイツ経営学研究会（昭和48年設立）におけるコレーゲンの研究成果を上梓した「中村常次郎・鈴木英寿・小島三郎共編、『現代ドイツ経営学説』昭和55年」に掲載した、“拙稿、「ドイツ経営学の成立と発展」（とくに第2章 現在の未解決な学史構想）を参照。